

平成 27 年度予算審査特別委員会 Q & A

平成 27 年度予算審査特別委員会が、3 月 16 日、17 日の 2 日間開催され、一般会計から水道事業会計までの 9 会計の新年度予算について、活発な審議を行いました。

予算審査の質疑の一部を要約して掲載します。

質疑の主な内容

総務費

公区について

Q ①公区未加入世帯の増加理由は。

②公区未加入者にも広報を届ける必要があると思うが、町としての対応は。

A ①特に若い世帯において、公区に入っているメリットが感じられないというようなことから、公区への加入率が下がっているのではないかと推察している。

②公区の未加入者の把握は大変困難であり、現在、コンビニ、コミセンに広報を設置しており、ここで広報を持つていてもらいうような形での周知をしている。



参加者多数でにぎわいを見せる北栄町公区盆踊り大会の様子

民生費

保健福祉センターについて

Q ①冬場にデイサービスの関係で高齢者から寒いとの訴えがあったと聞くが、対応は。

②新庁舎竣工後の利用は。

A ①温度を上げて対応しているが、暖房設備は系統ごとに調整可能であり、無駄を省き、状況に応じて適切に対応したい。

②こども課、保健課、福祉課が移転後も健診については利用する。3 課が抜けた後の事務所については、社会福祉協議会で利用、社会福祉協議会の事務所については、発達支援センターの機能拡充を検討している。

衛生費

ごみ収集について

Q 高齢者や障がい者の自宅前のごみ収集の要望への対応は。

A 介護ポイント制度を活用した中できめ細かな収集ができないかどうか検討している。ただ、介護ポイントがまだ普及しておらず、委託業者等を活用して収集するということが必要かとも考えており、どういう仕組みづくりが良いか、内部で十分検討していきたい。

農林業費

伝染病の予防について

Q 庁舎の入りに口に消毒用マットが敷かれていない。伝染病に対する危機管理意識を伺う。

A 伝染病の予防に関しては、本町の畜産行政については、最重要な課題だと認識しているが、現在の消毒用マットは水を使う方法で、消毒液を使つて実施しており、凍結、転倒の恐れのある冬期間は設置を控えている。



農林業費

熊のわなについて

Q 広範囲に山林が存在しており、1 基の予算計上だと不十分では。

A 駆除計画に載っていると国の補助金の対象となり、平成 26 年アンケート調査で農作物被害ということも出てきているので、そういう計画に載せて増大したいと考えている。



忠類白銀台スキー場で開催されたちびっ子・ジュニアスキー教室の様子

商工費

Q スキー場の早期オープンを目指すという姿勢が大切。12月の降雪で周辺の雪をゲレンデに搬入すれば十分にオープンできたのではないか。

A 12月降雪時は雨まじりであり、圧雪車で踏んだところ、ゼロから15センチぐらいの圧雪状態ということである。雪の搬入については、多少であれば運ぶのも可能だが、相当な雪を100万を超えるお金をかけて運ぶということになると予算的には対応できない。

土木費

除排雪について

Q 3月の大雪の除排雪には相当苦労したと思うが、特に札内地域は排雪する場所が少なく、除雪後も狭い道路で、救急災害があったら、大事故につながりかねない、対応は。

A 交通障害が生じないように雪の状況や現地に適合した除雪や幹線道路等の排雪を行っている。町指定以外の排雪場所として民地を借りるというのは協働のまちづくり事業などで対応できるので、公区にもそういった情報を提供していきたい。

教育費

幼稚園教員の研修について

Q ①どのような研修を実施しているか。

②教員全員が参加できる十分な研修が必要と思うが。

A ①教育課程にかかる研修会や管内公立幼稚園の研修会、新人研修などに参加している。

②全員が研修に参加することも大切だが、一人二人が研修した成果を、他の教員に伝えていくということも本人の研修になる。と認識しており、限られた予算の中で充実した研修に派遣できるように考えていきたい。



マウンテンバイクで五輪に出場した山本幸平さんが岡田町長を表敬訪問し、コースの整備について岡田町長に提案された。

国民健康保険特別会計

窓口負担の減免について

Q 恒常的な低所得者に対する窓口負担の減免を積極的にやっていくべき。

A 町としては、入院のみならず通院においても一定の基準のもと負担の減免をしており、国の制度より拡大して実施している。恒常的な低所得者の方は、生活が大変な面があると思うが、一件一件よく話を聞き、福祉制度で利用できるものなどを一緒に探して対応していきたい。

介護保険特別会計

利用者の負担割合について

Q 法改正により、これまでの1割負担から2割負担に変更になる対象はどのぐらいか。

A 今現在の見込みで、約80人が対象になる予定だが、月額の高額の上限額が定められており、一律に2割負担ではなく、高額を適用した場合の1人当たりの平均負担額が月額で約9000円と見込んでいます。